

2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2023年5月12日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL <https://www.tsubaki-nakashima.com/jp/>
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長CEO（氏名）廣田 浩治
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役副社長CFO（氏名）館 尚嗣 (TEL) 06-6224-0193
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	19,702	5.8	1,509	△1.1	1,229	△14.5	655	△37.4	655	△37.3	1,931	△65.1
2022年12月期第1四半期	18,627	10.3	1,525	△14.8	1,438	△18.8	1,046	△21.2	1,045	△21.3	5,534	14.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	16.49	16.46
2022年12月期第1四半期	25.76	25.71

(参考) EBITDA 2023年12月期第1四半期 2,268百万円 (5.7%減) 2022年12月期第1四半期 2,406百万円
 EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	160,089	51,416	51,380	32.1
2022年12月期	159,891	50,131	50,096	31.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)					48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	8.8	9,000	—	7,700	—	5,400	—	133.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	41,599,600株	2022年12月期	41,599,600株
2023年12月期1Q	1,871,615株	2022年12月期	1,871,615株
2023年12月期1Q	39,727,985株	2022年12月期1Q	40,561,255株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本では新型コロナウイルス新規感染者数の減少による人流増加が景気を押し上げつつありますが、一方、エネルギー価格や原材料価格は高止まりしており、生活必需品などのあらゆる価格も上昇し、企業収益を圧迫する状況が継続しております。欧米では一部の銀行の経営破綻に関連し、企業への貸し渋りなどの影響が懸念され、また、金利政策も緩和方向には進んでおらず、金融市場を取り巻く不確実性が景気の下振れリスクとなる可能性があります。動向を注視しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、主力事業のプレジジョン・コンポーネントビジネスの主要製品が世界的な自動車産業の低迷影響を受け伸び悩んだものの、エネルギー価格・原材料価格上昇分の販売価格への転嫁や為替円安影響等あり、前年同四半期比5.8%増の19,702百万円となりました。

利益面につきましては、コスト改善の効果が見られた一方で、エネルギー価格をはじめとしたあらゆるコストの上昇及び高止まりの影響や、売上の伸び悩み等により、営業利益は前年同四半期比1.1%減の1,509百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比37.3%減の655百万円であります。

中期経営戦略の最終年度である2023年度について、引き続き成長戦略の伸長に注力するとともに、利益率改善を軸にした取り組みを徹底し、株主様・お客様・お取引先そしてグループ従業員に対し、よりよい企業価値の提供を行ってまいります。

セグメント業績は次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、世界的な自動車産業の低迷影響を受け伸び悩んだものの、エネルギー価格・原材料価格上昇分の販売価格への転嫁や為替円安影響等があり、前年同四半期比7.6%増の18,682百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、エネルギー価格を中心としたあらゆるコストの上昇及び高止まりの影響と売上の伸び悩みにより、前年同四半期比3.4%増の1,554百万円となりました。

リニアビジネスの売上収益は、顧客の在庫調整などにより、前年同四半期比19.0%減の1,020百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上減少による粗利減等の影響により、前年同四半期比67百万円減の50百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ198百万円増加し160,089百万円となりました。これは、棚卸資産が1,547百万円増加した一方、現金及び現金同等物が2,680百万円減少したため流動資産が1,018百万円減少しましたが、設備投資により有形固定資産が1,148百万円増加したため非流動資産が1,216百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ1,087百万円減少し108,673百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が455百万円、未払法人所得税が290百万円、その他の流動負債が505百万円減少したことによります。なお、前期末に財務制限条項に抵触した一部の借入金42,474百万円について、当第1四半期連結会計期間末では社債及び借入金に計上しております。

資本は、前期末に比べ1,285百万円増加し51,416百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定などのその他の資本の構成要素が1,275百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,026百万円の減少となりました。主な要因としては、税引前四半期利益1,229百万円、減価償却費及び償却費759百万円などの資金の増加要因があった一方で、棚卸資産の増加1,043百万円、営業債務及びその他の債務の減少656百万円などの資金の減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出を主な要因とし、1,083百万円の減少となり

ました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払626百万円を主な要因とし、736百万円の減少となりました。

これらに当第1四半期連結累計期間中のUSドル高及びユーロ高を主な要因とする165百万円の換算差額等を加算した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、21,439百万円と前連結会計年度末と比べ2,680百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年2月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上した結果、前連結会計年度末において、一部の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触しましたが、当第1四半期連結会計期間末日現在、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて該当の金融機関より承諾を得ており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIAS12号の修正「単一の取引から生じた資産及び負債に関連する繰延税金」を適用しております。この適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されます。

なお、当該会計方針の変更による、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,119	21,439
営業債権及びその他の債権	20,930	20,906
棚卸資産	35,048	36,595
その他の流動資産	1,787	1,926
流動資産合計	81,884	80,866
非流動資産		
有形固定資産	30,763	31,911
無形資産及びのれん	40,958	41,147
その他の投資	212	266
繰延税金資産	2,254	2,260
その他の非流動資産	3,820	3,639
非流動資産合計	78,007	79,223
資産合計	159,891	160,089
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,722	7,267
借入金	52,609	10,288
未払法人所得税等	1,416	1,126
その他の流動負債	6,541	6,036
流動負債合計	68,288	24,717
非流動負債		
社債及び借入金	35,378	77,869
退職給付に係る負債	2,320	2,288
繰延税金負債	1,650	1,762
その他の非流動負債	2,124	2,037
非流動負債合計	41,472	83,956
負債合計	109,760	108,673
資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	11,519	11,548
自己株式	△2,616	△2,616
その他の資本の構成要素	6,425	7,700
利益剰余金	17,651	17,631
親会社の所有者に帰属する持分	50,096	51,380
非支配持分	35	36
資本合計	50,131	51,416
負債及び資本合計	159,891	160,089

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)
売上収益	18,627	19,702
売上原価	15,178	16,142
売上総利益	3,449	3,560
販売費及び一般管理費	1,942	2,056
その他の収益	19	37
その他の費用	1	32
営業利益	1,525	1,509
金融収益	231	27
金融費用	318	307
税引前四半期利益	1,438	1,229
法人所得税費用	392	574
四半期利益	1,046	655
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,045	655
非支配持分	1	0
四半期利益	1,046	655
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△37	36
純損益に振り替えられない項目の合計	△37	36
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	4,413	1,460
キャッシュ・フロー・ヘッジ	84	△190
ヘッジコスト	28	△30
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	4,525	1,240
税引後その他の包括利益	4,488	1,276
四半期包括利益	5,534	1,931
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,532	1,930
非支配持分	2	1
四半期包括利益	5,534	1,931
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.76	16.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.71	16.46

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	17,102	11,415	△1,648	0	54	△1,021	△724
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△37	4,412	84
四半期包括利益	—	—	—	—	△37	4,412	84
株式の発行	6	6	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	16	—	—	—	—
株式報酬取引	—	33	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	6	39	16	△0	—	—	—
2022年3月31日 残高	17,108	11,454	△1,632	0	17	3,391	△640

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計				
2022年1月1日 残高	313	△1,378	27,844	53,335	34	53,369
四半期利益	—	—	1,045	1,045	1	1,046
その他の包括利益	28	4,487	—	4,487	1	4,488
四半期包括利益	28	4,487	1,045	5,532	2	5,534
株式の発行	—	△0	—	12	—	12
剰余金の配当	—	—	△651	△651	—	△651
自己株式の処分	—	—	—	16	—	16
株式報酬取引	—	—	—	33	—	33
所有者との取引額等合計	—	△0	△651	△590	—	△590
2022年3月31日 残高	341	3,109	28,238	58,277	36	58,313

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高	17,117	11,519	△2,616	0	△3	6,381	△154
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36	1,459	△190
四半期包括利益	—	—	—	—	36	1,459	△190
株式の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	29	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	29	—	—	—	—	—
2023年3月31日 残高	17,117	11,548	△2,616	0	33	7,840	△344

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計				
2023年1月1日 残高	201	6,425	17,651	50,096	35	50,131
四半期利益	—	—	655	655	0	655
その他の包括利益	△30	1,275	—	1,275	1	1,276
四半期包括利益	△30	1,275	655	1,930	1	1,931
株式の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△675	△675	—	△675
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	29	—	29
所有者との取引額等合計	—	—	△675	△646	—	△646
2023年3月31日 残高	171	7,700	17,631	51,380	36	51,416

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,438	1,229
減価償却費及び償却費	881	759
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△48
受取利息及び受取配当金	△19	△12
支払利息	303	282
為替差損益(△は益)	△223	35
固定資産売却損益(△は益)	△2	△8
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,473	186
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,345	△1,043
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,344	△656
その他	△250	△851
小計	616	△127
利息の受取額	23	11
配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△166	△170
法人所得税等の支払額	△679	△740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△623	△1,085
有形固定資産の売却による収入	2	8
無形資産の取得による支出	△25	△6
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,030	—
リース負債の返済による支出	△74	△110
新株予約権の行使による収入	12	—
配当金の支払額	△607	△626
自己株式の売却による収入	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,694	△736
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,943	△2,680
現金及び現金同等物の期首残高	32,524	24,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,581	21,439

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」及び「リニアビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	17,367	1,260	0	18,627	—	18,627
セグメント間収益	2	—	7	9	△9	—
連結収益合計	17,369	1,260	7	18,636	△9	18,627
セグメント利益	1,503	17	5	1,525	0	1,525
				金融収益		231
				金融費用		△318
				税引前四半期利益		1,438

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス				
売上収益						
外部収益	18,682	1,020	0	19,702	—	19,702
セグメント間収益	0	—	7	7	△7	—
連結収益合計	18,682	1,020	7	19,709	△7	19,702
セグメント利益 (△損失)	1,554	△50	5	1,509	—	1,509
				金融収益		27
				金融費用		△307
				税引前四半期利益		1,229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。